

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2020年1月24日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、安定性と収益性のバランスを重視した運用を行い、ターゲットイヤーに向けて、信託財産の着実な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 国内株式インデックス・マザーファンド（B号） 国内株式 外国株式インデックス・マザーファンド 先進国株式（除く日本） エマージング株式インデックス・マザーファンド 新興国株式 国内債券パッシブ・マザーファンド 国内債券 外国債券パッシブ・マザーファンド 先進国債券（除く日本） 米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド 新興国債券 Jリート・インデックス・マザーファンド 国内リート 外国リート・インデックス・マザーファンド 外国リート マネーボール・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■投資信託証券への投資を通じて、世界各国の株式、債券および不動産投資信託（リート）に投資します。 ■西暦2060年をターゲットイヤーとし、ターゲットイヤーまでの残存期間が長いほど収益性を重視した運用を行い、ターゲットイヤーに近づくにしたがい信託財産の安定性を重視した運用を行います。ターゲットイヤー到達後は、信託財産の安定的な成長を目指した運用を行います。 ■実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年4月26日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

三井住友DS・ DCターゲットイヤー ファンド2060

【運用報告書(全体版)】

(2023年4月27日から2024年4月26日まで)

第 5 期

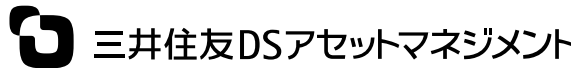
決算日 2024年4月26日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、安定性と収益性のバランスを重視した運用を行い、ターゲットイヤーに向けて、信託財産の着実な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	基 準 価 額		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建-売建)	公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 率 比	純 資 産 額
		税 込 金 騰 落 率	中 率					
(設 定 日) 2020年 1月24日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 30
1 期(2020年 4月27日)	8,553	0	△14.5	53.0	4.8	21.8	18.1	25
2 期(2021年 4月26日)	11,196	0	30.9	53.4	3.6	22.8	18.7	42
3 期(2022年 4月26日)	11,682	0	4.3	53.2	3.2	22.5	18.8	52
4 期(2023年 4月26日)	11,930	0	2.1	56.0	2.2	27.8	11.6	81
5 期(2024年 4月26日)	14,699	0	23.2	56.9	1.7	27.9	11.5	107

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建-売建)	公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
(期 首) 2023年 4月26日	円 11,930	% -	% 56.0	% 2.2	% 27.8	% 11.6
4 月末	12,057	1.1	56.0	2.3	27.6	11.4
5 月末	12,412	4.0	56.1	2.1	27.8	11.6
6 月末	13,065	9.5	56.5	2.2	28.1	11.5
7 月末	13,158	10.3	57.0	2.1	28.0	11.3
8 月末	13,255	11.1	56.5	2.5	27.6	11.3
9 月末	13,085	9.7	56.6	1.9	27.9	11.4
10月末	12,764	7.0	56.8	1.8	27.7	11.4
11月末	13,411	12.4	56.6	1.7	28.3	11.5
12月末	13,499	13.2	56.9	1.8	28.0	11.6
2024年 1月末	13,965	17.1	56.6	2.2	27.5	11.3
2 月末	14,389	20.6	56.5	2.1	28.2	11.3
3 月末	14,837	24.4	56.6	1.8	28.1	11.5
(期 末) 2024年 4月26日	円 14,699	% 23.2	% 56.9	% 1.7	% 27.9	% 11.5

※騰落率は期首比です。

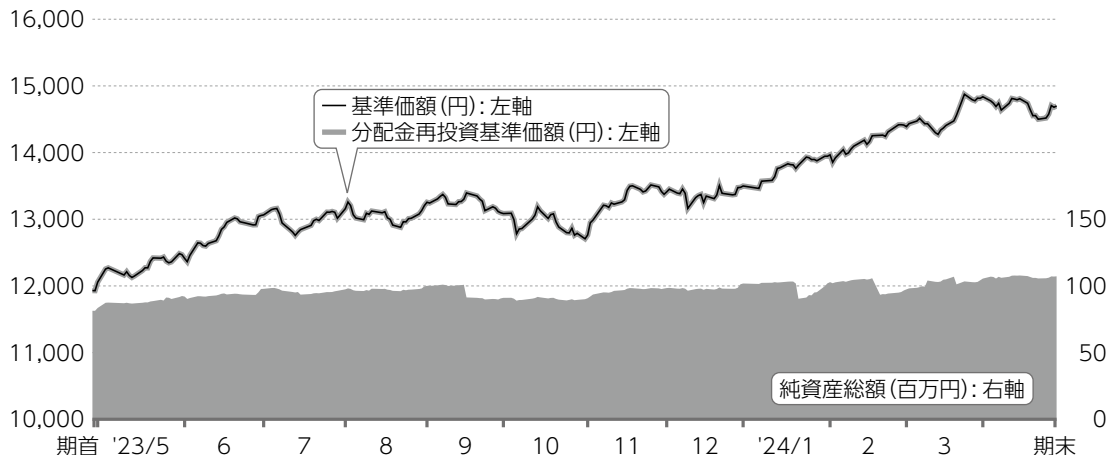
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年4月27日から2024年4月26日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,930円
期末	14,699円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+23.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年4月27日から2024年4月26日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界各国の株式、債券およびリートへ投資し、安定性と収益性のバランスを重視した運用を行いました。なお、実質外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 米国の堅調な経済指標などを背景に、国内株式、先進国株式、新興国株式が上昇したこと
- 株式市場の上昇に連動したことなどから、国内リート、外国リートが上昇したこと
- 欧米の中央銀行と日銀の政策の違いなどから、米ドル・ユーロが円に対してそれぞれ上昇したこと

投資環境について(2023年4月27日から2024年4月26日まで)

国内外の株式市場は上昇しました。債券市場では、日本や欧米の長期金利(10年国債利回り)は上昇(価格は下落)しました。また、新興国債券市場は上昇しました。国内外のリート市場は上昇しました。為替市場では、米ドルやユーロは円に対して上昇しました。

国内株式

国内株式市場は、上昇しました。

期初から9月にかけては、国内企業の業績の底堅さや、海外投資家による日本株買い、日銀の金融緩和方針維持による円安の進行等を材料に、上昇基調で推移しました。その後は、欧米の長期金利の上昇や中東情勢の悪化、中国の景気減速懸念等が重石となり、2023年末まで横ばい圏で推移しました。

2024年1月以降は、円安のさらなる進行や東証の資本効率改善要請に対応する企業の増加、賃上げによるデフレ脱却への期待等から海外投資家の旺盛な買いが入り、大きく上昇しました。

国内債券

日本の長期金利は、上昇しました。

期初から7月にかけては、植田新総裁となった日銀が金融緩和政策を継続したことで、日銀の許容レンジ(0±0.50%)の上限を下回る水準での推移が続きました。その

後、日銀が7月と10月の金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)の運用柔軟化を決定したことや、欧米金利上昇の影響等を受けて、金利は10月まで上昇を続けました。

年末にかけては、欧米金利の低下に連れて国内金利も低下しましたが、2024年1月以降は日銀によるマイナス金利解除への警戒等を背景に再び上昇基調となりました。3月にマイナス金利解除が実施された後も、欧米金利上昇の影響等を受けて、国内金利の上昇基調は続きました。

国内リート

国内リート市場は、小幅に上昇しました。

期初より底堅い推移が続きましたが、9月以降、米国長期金利が上昇したことや、日銀の政策修正観測により国内長期金利が上昇したことで、国内リート市場は軟調に推移しました。2024年3月に市場で警戒されていた日銀のマイナス金利解除が実施され、日銀が当面緩和的な金融環境を維持する姿勢を示したことを好感して、大きく反

発し、期末には期初の水準を小幅に上回りました。

先進国株式

先進国外国株式市場は、上昇しました。

米国株式市場は上昇しました。期初から7月にかけては、堅調な経済指標等を背景に、上昇基調となりました。その後、長期金利の上昇や中東情勢の悪化等が相場の重石となり、10月にかけて軟調な動きとなりました。11月以降は、F R B (米連邦準備制度理事会)の利上げ終了観測や金利低下等を背景に反転する中、企業業績の改善基調も明らかとなったことから大きく上昇しました。

欧州株式市場は上昇しました。期初から7月にかけては、グローバル景気への期待感等が相場の支援材料となり、底堅く推移しました。その後、欧米長期金利の一段の上昇等から、10月にかけて下落基調となりました。11月以降は、E C B (欧州中央銀行)の利上げ終了観測の高まり等を背景に反転する中、インフレ鈍化による早期利下げ転換への期待から欧州景気への悲観論が後退し、大きく上昇しました。

先進国債券

欧米の長期金利は、上昇しました。

期初より、欧米中銀による金融引き締め

が進められたことから、金利は上昇基調で推移しました。11月以降、インフレの軟化等を受けて欧米中銀による利上げ局面が終了して早期に利下げ転換するとの思惑から、年末にかけて金利は低下しました。2024年1月以降は、米景気の底堅さや根強いインフレ圧力が意識される中、早期利下げ観測が後退し、期末にかけて金利は再び上昇に転じました。

外国リート

外国リート市場は、上昇しました。

期初より底堅い推移が続きましたが、8月から10月にかけては、米国の長期金利が大幅に上昇したこと等が嫌気され、下落基調となりました。11月以降、米国の利上げ局面が終了するとの観測から、市場全体でリスクを取り込む動きとなり、年末にかけて大きく反発しました。2024年1月以降は、根強いインフレ圧力等から米国の早期利下げ観測が後退する中、長期金利の上昇が重石となり、期末にかけてはやや軟調な動きとなりましたが、期初の水準は上回りました。

新興国株式

新興国株式市場は、上昇しました。

期初から7月にかけては、米国の堅調な経済指標等が支援材料となり、上昇しまし

た。その後、中国景気に対する不透明感の高まりや、米国長期金利の上昇等を嫌気し、10月にかけて下落基調となりました。11月以降は、欧米中銀による利上げ終了観測の高まり等を背景に、先進国主導でグローバルにリスクオン(リスク選好)の動きが回復したことを受けて、新興国の株式市場も上昇しました。

新興国債券

新興国債券市場は、上昇しました。

期初より、欧米で金融引き締め長期化が意識された局面では下落する場面がありました。しかし、11月以降、欧米の中央銀行による利上げ終了観測の高まりとともにグローバルに株式市場が上昇する等、リスクオンの動きが強まる中、上昇基調で推移しました。

為替市場

●米ドル・円

米ドル・円は、米ドル高・円安となりました。

期初から10月にかけては、F R Bが金融引き締め姿勢を継続した一方で、日銀は緩和的な金融政策を維持したことから、米ドル高・円安基調となりました。その後、F R Bによる利上げ局面が終了して早期に利下げに転じるとの思惑が高まったことから、

年末にかけて米ドル安・円高に転じました。2024年1月以降は、早期の利下げ観測が後退したことや、日銀がマイナス金利解除後も緩和的な金融環境を当面継続する考えを示したこと等から、期末にかけては再び米ドル高・円安基調となりました。

●ユーロ・円

ユーロ・円は、ユーロ高・円安となりました。

期初から11月にかけては、E C Bが利上げを継続した一方、日銀は緩和的な金融政策を維持したことから、ユーロ高・円安基調となりました。その後、E C Bによる利上げ局面が終了して早期に利下げに転じるとの思惑が高まったことから、年末にかけてユーロ安・円高に転じる場面もありましたが、期末にかけては再びユーロ高・円安基調となりました。

ポートフォリオについて(2023年4月27日から2024年4月26日まで)

投資信託証券を通じて、世界各国の株式、債券および不動産投資信託(リート)に投資を行い、安定性と収益性のバランスを重視した運用を行いました。

長期的な視点に基づき時間的経過に従い資産配分を変更し、値上がり益の獲得と配当等収益の獲得により、信託財産の着実な成長を目指しました。

西暦2060年を「ターゲットイヤー」とし、基本資産配分は、「ターゲットイヤー」までの残存期間が長いほど収益性を重視した運用を行い、「ターゲットイヤー」に近づくにしたがい信託財産の安定性を重視した運用を行います。

今期の基本資産配分にしがった運用を行いました。なお、基本資産配分と時価変動等に伴う実際の組入比率との乖離については、必要に応じてリバランス(資産配分比率調整を目的としたマザーファンドの売買)を実施しています。

今期の基本資産配分は以下の通りです。

	国内株式	先進国株式 (除く日本)	新興国株式	国内リート	外国リート	国内債券	先進国債券 (除く日本)	新興国債券	短期金融資産
期初より	25.4%	23.3%	11.6%	6.6%	3.1%	13.4%	9.2%	5.4%	2.0%

三井住友D S・D Cターゲットイヤーファンド2060

●組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	ベンチマーク	期末組入比率
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)	国内株式	TOPIX(東証株価指数、配当込み)	25.1%
外国株式インデックス・マザーファンド	先進国株式 (除く日本)	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	23.5%
エマージング株式インデックス・マザーファンド	新興国株式	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	11.8%
国内債券パッシブ・マザーファンド	国内債券	NOMURA-BPI(総合)	13.3%
外国債券パッシブ・マザーファンド	先進国債券 (除く日本)	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)	9.2%
米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド	新興国債券	JPMorgan・エマージング・マーケット・ ボンド・インデックス・プラス(円換算ベース)	5.3%
Jリート・インデックス・マザーファンド	国内リート	東証REIT指数(配当込み)	6.7%
外国リート・インデックス・マザーファンド	外国リート	S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円換算ベース)	3.1%
マネープール・マザーファンド	短期金融資産	—	0.7%
iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建て エマージング・マーケット債券ETF**	新興国債券	J.P.モルガンEMBI グローバル・コア・インデックス	—%
バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF**	新興国債券	ブルームバーグ米ドル建て 新興市場政府債RIC基準インデックス	—%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※※2023年7月21日の信託約款変更により、投資対象より除外

ベンチマークとの差異について(2023年4月27日から2024年4月26日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2023年4月27日から2024年4月26日まで)

(単位:円、1万口当たり、税引前)

項目	第5期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	4,699

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

引き続き、西暦2060年を「ターゲットイヤー」とし、基本資産配分は、「ターゲットイヤー」までの残存期間が長い間は収益性を重視した運用を行い、「ターゲットイヤー」

に近づくにしたがい信託財産の安定性を重視した運用を行います。

また、基本資産配分は変更せず、今期と同様とします。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資対象とする投資信託証券から「バンガード・米ドル建て新興国政府債券E T F」および「iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマーGING・マーケット債券E T F」を削除するため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2023年7月21日)
- 当ファンドがファンド・オブ・ファンズであることを明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2023年7月21日)

当ファンドが組み入れるマザーファンドにかかる損害賠償請求訴訟の和解成立と和解金について

2015年に発覚した株式会社東芝の有価証券報告書等の虚偽記載に関し、当ファンドが組み入れる国内株式インデックス・マザーファンド(B号)が被った損害の回復を目的として、2017年3月31日に同社に対して損害賠償請求訴訟を提起しておりましたが、2023年10月30日に和解が成立いたしました。なお、本訴訟でかかった費用1,278,614円と和解金20,900,572円は2023年12月13日に当該マザーファンドに計上しております。また、この和解金の受領に伴う当該マザーファンドの基準価額への影響は+3円程度となります。

1万口当たりの費用明細(2023年4月27日から2024年4月26日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	32円	0.242%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は13,414円です。
(投信会社)	(15)	(0.115)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(14)	(0.104)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.013	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.008)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(投資信託証券)	(0)	(0.004)	
(c) 有価証券取引税	0	0.004	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.003)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	5	0.038	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.023)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(1)	(0.008)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	40	0.296	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

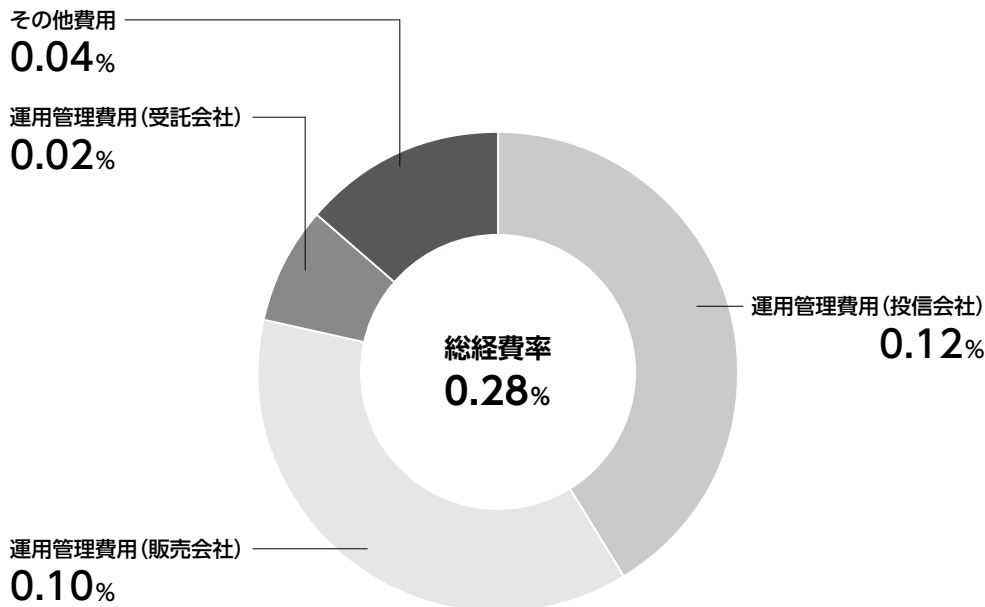
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.28%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年4月27日から2024年4月26日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式インデックス・マザーファンド (B号)	3,259	13,900	3,541	15,380
外国株式インデックス・マザーファンド	1,541	11,710	1,709	13,140
外国債券パッシブ・マザーファンド	2,330	5,040	1,727	3,770
国内債券パッシブ・マザーファンド	7,833	9,570	4,801	5,840
Jリート・インデックス・マザーファンド	1,858	4,800	1,232	3,170
外国リート・インデックス・マザーファンド	651	1,980	546	1,700
エマージング株式インデックス・マザーファンド	3,786	6,950	3,336	6,190
米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド	2,586	2,660	2,053	2,150

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年4月27日から2024年4月26日まで)

項 目	当		期
	国内株式インデックス・マザーファンド (B号)	外国株式インデックス・マザーファンド	エマージング株式インデックス・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	39,049,523千円	110,334,289千円	7,991,448千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	276,860,756千円	577,615,284千円	29,060,272千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.14	0.19	0.27

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年4月27日から2024年4月26日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内株式インデックス・マザーファンド (B号)

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
株 式	百万円 28,031	百万円 8,287	% 29.6	百万円 11,023	百万円 2,070	% 18.8
株 式 先 物 取 引	54,222	696	1.3	56,000	711	1.3

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

国内債券パッシブ・マザーファンド

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 56,975	百万円 5,479	% 9.6	百万円 39,305	百万円 6,821	% 17.4

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

Jリート・インデックス・マザーファンド

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
投 資 信 託 証 券	百万円 6,842	百万円 1,167	% 17.1	百万円 3,135	百万円 853	% 27.2

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

マネープール・マザーファンド

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 47,753	百万円 7,829	% 16.4	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

外国株式インデックス・マザーファンド

エマージング株式インデックス・マザーファンド

外国債券パッシブ・マザーファンド

米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド

外国リート・インデックス・マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2060

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

国内株式インデックス・マザーファンド（B号）

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 276	百万円 66	百万円 5,230

国内債券パッシブ・マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 -	百万円 -	百万円 100

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

国内債券パッシブ・マザーファンド

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 900

米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 89

Jリート・インデックス・マザーファンド

種 類	買 付 額
投 資 信 託 証 券	百万円 95

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2060

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	13千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	0千円
(c) (b) / (a)	0.5%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

三井住友ＤＳ・ＤＣターゲットイヤーファンド2060

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年4月27日から2024年4月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2023年4月27日から2024年4月26日まで)

期首 (元)	残高 (本)	当 元	期 設 定 本	当 元	期 解 約 本	期末 (元)	残高 (本)	取 引 の 理 由
	百万円 30		百万円 -		百万円 30		百万円 -	当初設定時または当初運用時における取得等

■ 組入れ資産の明細 (2024年4月26日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)		期 末	
	口	数	口	数
		千口		千口
				千円
国内株式インデックス・マザーファンド (B号)		5,914	5,633	26,943
外国株式インデックス・マザーファンド		3,035	2,867	25,175
外国債券パッシブ・マザーファンド		3,752	4,355	9,915
国内債券パッシブ・マザーファンド		8,854	11,886	14,215
Jリート・インデックス・マザーファンド		2,116	2,742	7,227
外国リート・インデックス・マザーファンド		936	1,041	3,366
マネープール・マザーファンド		729	729	728
エマージング株式インデックス・マザーファンド		5,709	6,158	12,636
米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド		4,687	5,220	5,705

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

国内株式インデックス・マザーファンド (B号)	68,748,738,551口	外国株式インデックス・マザーファンド	86,027,780,587口
外国債券パッシブ・マザーファンド	81,194,036,018口	国内債券パッシブ・マザーファンド	110,729,841,082口
Jリート・インデックス・マザーファンド	5,891,898,212口	外国リート・インデックス・マザーファンド	10,861,853,131口
マネープール・マザーファンド	253,348,688,557口	エマージング株式インデックス・マザーファンド	22,315,764,396口
米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド	7,773,197,521口		

■ 投資信託財産の構成

(2024年4月26日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内株式インデックス・マザーファンド（B号）	26,943	25.1
Jリート・インデックス・マザーファンド	7,227	6.7
国内債券パッシブ・マザーファンド	14,215	13.2
マネープール・マザーファンド	728	0.7
外国株式インデックス・マザーファンド	25,175	23.5
外国リート・インデックス・マザーファンド	3,366	3.1
エマージング株式インデックス・マザーファンド	12,636	11.8
外国債券パッシブ・マザーファンド	9,915	9.2
米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド	5,705	5.3
コール・ローン等、その他	1,408	1.3
投資信託財産総額	107,324	100.0

※期末における外貨建資産（167千円）の投資信託財産総額（107,324千円）に対する比率は0.2%です。

※外国株式インデックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（754,741,768千円）の投資信託財産総額（756,197,781千円）に対する比率は99.8%です。

※外国債券パッシブ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（184,330,955千円）の投資信託財産総額（185,253,365千円）に対する比率は99.5%です。

※外国リート・インデックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（35,033,017千円）の投資信託財産総額（35,117,347千円）に対する比率は99.8%です。

※エマージング株式インデックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（45,700,500千円）の投資信託財産総額（45,889,685千円）に対する比率は99.6%です。

※米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（8,475,882千円）の投資信託財産総額（8,535,944千円）に対する比率は99.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=155.76円、1カナダ・ドル=114.05円、1オーストラリア・ドル=101.65円、1香港・ドル=19.90円、1シンガポール・ドル=114.59円、1ニュージーランド・ドル=92.90円、1台湾・ドル=4.775円、1イギリス・ポンド=194.76円、1エジプト・ポンド=3.249円、1イスラエル・シェケル=40.928円、1スイス・フラン=170.58円、1トルコ・リラ=4.789円、1デンマーク・クローネ=22.40円、1ノルウェー・クローネ=14.21円、1スウェーデン・クローナ=14.30円、1メキシコ・ペソ=9.06円、1フィリピン・ペソ=2.694円、100チリ・ペソ=16.395円、100コロンビア・ペソ=3.933円、1インド・ルピー=1.88円、100インドネシア・ルピア=0.97円、1ブラジル・レアル=30.148円、1チェコ・コルナ=6.644円、100韓国・ウォン=11.35円、1オフショア・人民元=21.452円、1マレーシア・リンギット=32.575円、1南アフリカ・ランド=8.19円、1タイ・バーツ=4.21円、1ポーランド・ズロチ=38.726円、100ハンガリー・フォリント=42.512円、1ユーロ=167.05円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年4月26日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	107,324,785円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,408,663
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)(評価額)	26,943,637
Jリート・インデックス・マザーファンド(評価額)	7,227,647
国内債券バッシブ・マザーファンド(評価額)	14,215,537
マネープール・マザーファンド(評価額)	728,733
外国株式インデックス・マザーファンド(評価額)	25,175,813
外国リート・インデックス・マザーファンド(評価額)	3,366,061
エマージング株式インデックス・マザーファンド(評価額)	12,636,892
外国債券バッシブ・マザーファンド(評価額)	9,915,813
モドル建て新興国債インデックス・マザーファンド(評価額)	5,705,989
(B) 負 債	124,359
未払信託報酬	121,115
その他未払費用	3,244
(C) 純資産総額(A-B)	107,200,426
元 本	72,929,725
次期繰越損益金	34,270,701
(D) 受益権総口数	72,929,725口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,699円

※当期における期首元本額68,197,417円、期中追加設定元本額47,442,051円、期中一部解約元本額42,709,743円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年4月27日 至2024年4月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,867円
受 取 利 息	2,135
支 払 利 息	△ 268
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	14,209,926
売 買 益	19,764,217
売 買 損	△ 5,554,291
(C) 信 託 報 酬 等	△ 245,986
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	13,965,807
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,630,343
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	16,674,551
(配 当 等 相 当 額)	(9,431,955)
(売 買 損 益 相 当 額)	(7,242,596)
(G) 合 計(D+E+F)	34,270,701
次 期 繰 越 損 益 金(G)	34,270,701
追 加 信 託 差 損 益 金	16,674,551
(配 当 等 相 当 額)	(9,503,809)
(売 買 損 益 相 当 額)	(7,170,742)
分 配 準 備 積 立 金	17,596,150

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,213,127円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	11,752,680
(c) 収益調整金	16,674,551
(d) 分配準備積立金	3,630,343
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	34,270,701
1万口当たり当期分配対象額	4,699.14
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

	当	期
1万口当たり分配金（税引前）		0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

組入れ投資信託証券の内容（直近決算の情報）

ファンド名	国内株式インデックス・マザーファンド（B号）
形態	国内籍親投資信託
運用の基本方針	主としてTOPIX（東証株価指数）に採用されている銘柄の株式に投資を行い、TOPIX（東証株価指数、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.08%
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社

■ 1万口当たりの費用明細

（2022年12月1日から2023年11月30日まで）

項 目	金 額
売買委託手数料	1円
（株式）	(0)
（先物・オプション）	(1)
その他費用	0
（その他）	(0)
合 計	1

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄（基準日：2023年11月30日）

	銘 柄 名	業 種	組 入 率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.5%
2	ソニーグループ	電気機器	2.6%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.3%
4	キーエンス	電気機器	1.8%
5	日本電信電話	情報・通信業	1.5%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.5%
7	東京エレクトロン	電気機器	1.5%
8	日立製作所	電気機器	1.5%
9	三菱商事	卸売業	1.4%
10	信越化学工業	化学	1.4%
	全 銘 柄 数		1,733銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※別途、国内株価指数先物を1.6%買建てしています。

■ 損益の状況

（自2022年12月1日 至2023年11月30日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	6,233,393,018円
受 取 配 当 金	6,231,921,169
受 取 利 息	43,402
そ の 他 収 益 金	3,192,750
支 払 利 息	△ 1,764,303
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	44,665,331,709
売 買 益	51,596,604,918
売 買 損	△ 6,931,273,209
(C) 先 物 取 引 等 損 益	1,029,023,200
取 引 益	1,399,913,500
取 引 損	△ 370,890,300
(D) そ の 他 費 用 等	△ 136,879
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	51,927,611,048
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	157,426,042,586
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 26,859,790,389
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	32,532,993,432
(I) 合 計 (E + F + G + H)	215,026,856,677
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	215,026,856,677

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060

ファンド名	外国株式インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用の基本方針	<p>■主として世界各国の株式に投資し、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.15%
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社

■ 1万口当たりの費用明細

(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

項 目	金 額
売買委託手数料	3円
(株式)	(3)
(先物・オプション)	(1)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税	5
(株式)	(4)
(投資信託証券)	(0)
その他費用	22
(保管費用)	(22)
(その他)	(0)
合 計	30

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄 (基準日：2023年11月30日)

	銘柄名	業 種	組 入 率
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.4%
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	4.9%
3	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	2.5%
4	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	2.2%
5	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	1.5%
6	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	1.3%
7	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	1.3%
8	TESLA INC	自動車・自動車部品	1.3%
9	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	0.9%
10	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
	全銘柄数	1,274銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※別途、外国株価指数先物を2.0%買建てしています。

■ 損益の状況

(自2022年12月1日 至2023年11月30日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	10,150,906,831円
受 取 配 当 金	10,013,863,956
受 取 利 息	69,313,021
そ の 他 収 益 金	68,251,024
支 払 利 息	△ 521,170
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	94,389,927,144
売 買 益	126,809,356,624
売 買 損	△ 32,419,429,480
(C) 先 物 取 引 等 損 益	2,548,514,080
取 引 益	3,602,791,451
取 引 損	△ 1,054,277,371
(D) そ の 他 費 用 等	△ 170,689,072
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	106,918,658,983
(F) 前期繰越損益金	370,015,318,533
(G) 解約差損益金	△ 53,055,617,435
(H) 追加信託差損益金	102,450,174,365
(I) 合 計(E+F+G+H)	526,328,534,446
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	526,328,534,446

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060

ファンド名	エマージング株式インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用の基本方針	<p>■主として新興国の株式、新興国の株式指数を対象とした先物取引および新興国の株式等を主要投資対象とする上場投資信託証券等に投資し、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指します。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.15%
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社

■ 1万口当たりの費用明細

(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

項 目	金 額
売買委託手数料	19円
(株式)	(15)
(先物・オプション)	(3)
(投資信託証券)	(1)
有価証券取引税	4
(株式)	(4)
(投資信託証券)	(0)
その他費用	17
(保管費用)	(15)
(その他)	(2)
合 計	40

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄 (基準日: 2023年11月30日)

	銘柄名	業 種	組 入 率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	6.3%
2	CHINAAMC ETF SERIES - CH-CNY	金融サービス	4.2%
3	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	3.8%
4	ISHRS MSCI SAUDI ARABIA ETF	—	3.8%
5	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.7%
6	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通・小売り	2.1%
7	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	1.2%
8	ISHARES MSCI UAE ETF	—	1.2%
9	PDD HOLDINGS INC	一般消費財・サービス流通・小売り	1.2%
10	MEITUAN-CLASS B	消費者サービス	0.8%
	全銘柄数	814銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※別途、外国株価指数先物を7.2%買建てしています。

■ 損益の状況

(自2022年12月1日 至2023年11月30日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	854,066,157円
受 取 配 当 金	782,408,155
受 取 利 息	35,005,788
そ の 他 収 益 金	36,726,245
支 払 利 息	△ 74,031
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,932,504,560
売 買 損 益	5,648,133,339
売 買 損 益	△ 2,715,628,779
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 172,047,185
取 引 損 益	296,631,611
取 引 損 益	△ 468,678,796
(D) そ の 他 費 用 等	△ 32,056,940
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	3,582,466,592
(F) 前期繰越損益金	10,442,483,993
(G) 解約差損益金	△ 2,360,208,275
(H) 追加信託差損益金	5,235,838,480
(I) 合計(E+F+G+H)	16,900,580,790
次期繰越損益金(I)	16,900,580,790

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060

ファンド名	国内債券パッシブ・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用の基本方針	<p>■NOMURA-BPI（総合）の動きに連動する投資成果を目指します。</p> <p>■日本の公社債および短期金融資産を主要投資対象とします。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.03%
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社

■ 1万口当たりの費用明細

(2022年5月26日から2023年5月25日まで)

項 目	金 額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合 計	0

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄 (基準日：2023年5月25日)

	銘 柄 名	組入比率
1	448 2年国債	3.1%
2	363 10年国債	1.2%
3	147 5年国債	1.0%
4	149 5年国債	1.0%
5	150 5年国債	1.0%
6	156 5年国債	1.0%
7	145 5年国債	0.9%
8	153 5年国債	0.9%
9	362 10年国債	0.9%
10	148 5年国債	0.9%
	全 銘 柄 数	412銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 損益の状況

(自2022年5月26日 至2023年5月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,110,963,838円
受 取 利 息	1,111,238,739
支 払 利 息	△ 274,901
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 3,268,899,578
売 買 益	259,169,207
売 買 損	△ 3,528,068,785
(C) そ の 他 費 用 等	△ 25,447
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 2,157,961,187
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	27,449,593,454
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 7,166,945,374
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,482,160,830
(H) 合 計(D+E+F+G)	24,606,847,723
次 期 繰 越 損 益 金(H)	24,606,847,723

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060

ファンド名	外国債券パッシブ・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。 ■ ベンチマーク採用国の国債を主要投資対象とします。 ■ 保有する外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.1%
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社

■ 1万口当たりの費用明細

(2022年12月20日から2023年12月18日まで)

項 目	金 額
その他費用	8円
（保管費用）	(7)
（その他）	(0)
合 計	8

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄 (基準日：2023年12月18日)

	銘 柄 名	組入比率
1	US TREASURY N/B 1.625 05/15/26	0.9%
2	US TREASURY N/B 2.25 03/31/26	0.7%
3	CHINA GOVERNMENT BOND 2.69 08/12/26	0.6%
4	US TREASURY N/B 0.625 12/31/27	0.5%
5	CHINA GOVERNMENT BOND 3.02 05/27/31	0.5%
6	CHINA GOVERNMENT BOND 3.72 04/12/51	0.5%
7	US TREASURY N/B 3.5 02/15/33	0.5%
8	CHINA GOVERNMENT BOND 2.4 07/15/28	0.5%
9	US TREASURY N/B 4.125 11/15/32	0.5%
10	CHINA GOVERNMENT BOND 2.18 08/25/25	0.5%
	全 銘 柄 数	717銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 損益の状況

(自2022年12月20日 至2023年12月18日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,826,907,112円
受 取 利 息	3,827,275,726
そ の 他 収 益 金	1,937
支 払 利 息	△ 370,551
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	8,785,937,714
売 買 益	11,332,436,647
売 買 損	△ 2,546,498,933
(C) そ の 他 費 用 等	△ 59,239,844
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	12,553,604,982
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	76,746,905,619
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 13,190,385,331
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	14,279,543,228
(H) 合 計 (D + E + F + G)	90,389,668,498
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	90,389,668,498

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060

ファンド名	米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ J Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。 ■ 米ドル建ての新興国の公社債を主要投資対象とします。 ■ 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.2%
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社

■ 1万口当たりの費用明細

（2022年8月2日から2023年7月31日まで）

項 目	金 額
その他費用	2円
（保管費用）	(2)
（その他）	(0)
合 計	2

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄（基準日：2023年7月31日）

	銘 柄 名	組入比率
1	SAUDI INTERNATIONAL BOND 2.25 02/02/33	4.4%
2	DOMINICAN REPUBLIC 6 02/22/33	3.8%
3	ABU DHABI GOVT INT'L 1.875 09/15/31	3.7%
4	STATE OF QATAR 3.75 04/16/30	3.6%
5	OMAN GOV INTERNTL BOND 6.25 01/25/31	3.5%
6	UNITED MEXICAN STATES 2.659 05/24/31	3.4%
7	STATE OF QATAR 4.4 04/16/50	3.4%
8	REPUBLIC OF PERU 2.783 01/23/31	2.9%
9	REPUBLIC OF TURKEY 9.875 01/15/28	2.9%
10	REPUBLIC OF COLOMBIA 7.5 02/02/34	2.7%
	全 銘 柄 数	60銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 損益の状況

（自2022年8月2日 至2023年7月31日）

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	147,379,211円
受 取 利 息	147,381,986
そ の 他 収 益 金	7,773
支 払 利 息	△ 10,548
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	93,103,924
売 買 益	222,595,101
売 買 損	△129,491,177
(C) そ の 他 費 用 等	△ 670,253
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	239,812,882
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△148,156,931
(F) 解 約 差 損 益 金	39,793,218
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△194,209,390
(H) 合 計(D + E + F + G)	△ 62,760,221
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△ 62,760,221

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060

ファンド名	Jリート・インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用の基本方針	<p>■東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指します。</p> <p>■日本の取引所に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託（リート）を主要投資対象とします。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.15%
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社

■ 1万口当たりの費用明細

（2023年8月26日から2024年2月26日まで）

項 目	金 額
売買委託手数料 （先物・オプション） （投資信託証券）	5円 (0) (5)
その他費用 （その他）	0 (0)
合 計	5

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄（基準日：2024年2月26日）

	銘 柄 名	組 入 比 率
1	日本ビルファンド投資法人	6.9%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.6%
3	野村不動産マスターファンド投資法人	5.0%
4	日本プロロジスリート投資法人	4.5%
5	日本都市ファンド投資法人	4.5%
6	KDX不動産投資法人	4.4%
7	GLP投資法人	4.2%
8	大和ハウスリート投資法人	3.8%
9	オリックス不動産投資法人	3.3%
10	ユナイテッド・アーバン投資法人	3.2%
	全銘柄数（新投資口発行銘柄を含む）	60銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※別途、REIT指数先物を0.3%買建てしています。

■ 損益の状況

（自2023年8月26日 至2024年2月26日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	282,932,633円
受 取 配 当 金	276,614,864
受 取 利 息	541
そ の 他 収 益 金	6,334,781
支 払 利 息	△ 17,553
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,121,620,154
売 買 益	45,638,811
売 買 損	△1,167,258,965
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 2,401,600
取 引 益	635,600
取 引 損	△ 3,037,200
(D) そ の 他 費 用 等	△ 1,692
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	△ 841,090,813
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	8,239,507,046
(G) 解 約 差 損 益 金	△1,595,092,099
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,236,520,662
(I) 合 計 (E + F + G + H)	8,039,844,796
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	8,039,844,796

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2060

ファンド名	外国リート・インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用の基本方針	<p>■ S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。</p> <p>■ 日本を除く世界各国の不動産投資信託（リート）などを主要投資対象とします。</p> <p>■ 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.15%
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社

■ 1万口当たりの費用明細

（2023年8月26日から2024年2月26日まで）

項 目	金 額
売買委託手数料 （投資信託証券）	3円 (3)
有価証券取引税 （投資信託証券）	1 (1)
その他費用 （保管費用） （その他）	6 (4) (2)
合 計	10

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄（基準日：2024年2月26日）

	銘 柄 名	組 入 率
1	PROLOGIS INC	9.0%
2	EQUINIX INC	6.0%
3	WELLTOWER INC	3.8%
4	SIMON PROPERTY GROUP INC	3.6%
5	PUBLIC STORAGE	3.3%
6	REALTY INCOME CORP	3.2%
7	DIGITAL REALTY TRUST INC	3.0%
8	GOODMAN GROUP	2.4%
9	VICI PROPERTIES INC	2.3%
10	EXTRA SPACE STORAGE INC	2.2%
	全 銘 柄 数	304銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 損益の状況

（自2023年8月26日 至2024年2月26日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	584,594,987円
受 取 配 当 金	579,367,427
受 取 利 息	4,354,126
そ の 他 収 益 金	885,020
支 払 利 息	△ 11,586
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,533,240,263
売 買 益	3,293,660,811
売 買 損	△ 760,420,548
(C) そ の 他 費 用 等	△ 6,704,477
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	3,111,130,773
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	19,325,825,688
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 1,292,253,617
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,446,920,402
(H) 合 計 (D + E + F + G)	23,591,623,246
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	23,591,623,246

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060

ファンド名	マネープール・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。
信託報酬	ありません。
その他の費用	<p>■有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を負担します。</p> <p>■その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
信託財産留保額	ありません。

■ 1万口当たりの費用明細

(2022年10月13日から2023年10月12日まで)

項 目	金 額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合 計	0

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 損益の状況

(自2022年10月13日 至2023年10月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	153,601,802円
受 取 利 息	319,305,209
そ の 他 収 益 金	14,803,521
支 払 利 息	△180,506,928
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△339,294,592
売 買 益	115,260
売 買 損	△339,409,852
(C) そ の 他 費 用 等	△ 3,221,628
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△188,914,418
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 17,569,495
(F) 解 約 差 損 益 金	12,660,232
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,002,909
(H) 合 計(D+E+F+G)	△195,826,590
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△195,826,590

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ 組入上位銘柄 (基準日：2023年10月12日)

	銘 柄 名	組 入 率
1	1172国庫短期証券	3.9%
2	1175国庫短期証券	3.2%
3	730 東京都公債	1.1%
4	1173国庫短期証券	0.8%
5	2 神奈川県20年	0.6%
6	727 東京都公債	0.6%
7	215 政保道路機構	0.6%
8	205 神奈川県公債	0.4%
9	1 兵庫県公債12年	0.3%
10	26-7 北海道公債	0.3%
	全 銘 柄 数	99銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。